

平成27年度行政事業レビューシート

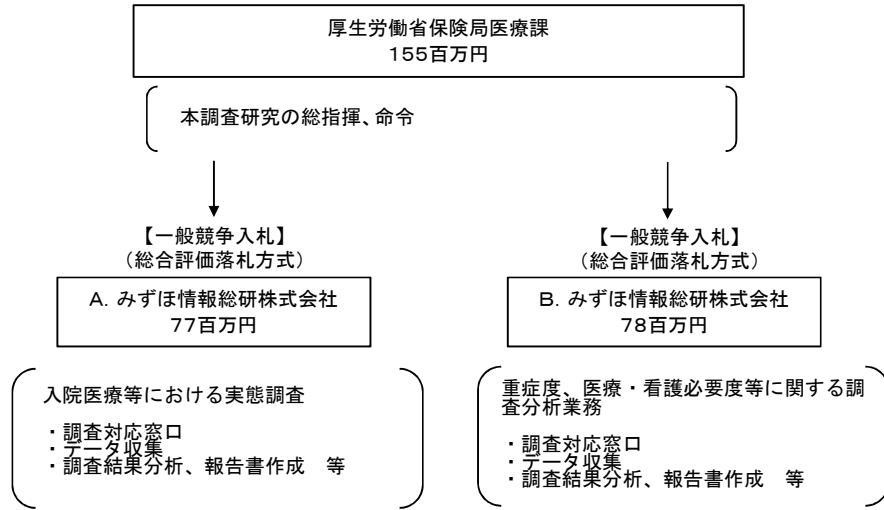
(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）			担当部局	保険局			作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課			宮崎 雅則
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は、一般病棟入院基本料・総合入院体制加算・有床診療所入院基本料等の見直し、地域包括ケア病棟入院料の創設、医療資源の少ない地域に配慮した評価等による影響の調査・検証及び長期入院も含めた慢性期入院医療のあり方等について検討を行うため、患者の状態像及び医療費を把握し、中央社会保険医療協議会等における議論や次期診療報酬改定の検討に資するデータを収集・分析することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年度においては以下の項目について、「入院医療等における実態調査」及び「重症度、医療・看護必要度に係る調査」を実施するとともに、必要な分析を行った。 ・入院医療の機能分化・連携の推進のあり方(一般病棟入院基本料等の見直し、総合入院体制加算の見直し、地域包括ケア病棟入院料の創設の影響等) ・医療資源の少ない地域に配慮した評価の影響とそのあり方 ・療養病棟、障害者病棟、特殊疾患病棟等における長期入院も含めた慢性期入院医療のあり方 ・重症度、医療・看護必要度の項目、評価日、基準等のあり方							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	200	41	216	121	0	
	執行額	109	40	155	-	-		
	執行率(%)	55%	98%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果を十分に活用する。	調査項目の活用率(調査項目のうち、中協等の基礎資料として活用した調査項目の割合)	成果実績	%	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100%	100%	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査対象施設数	活動実績	調査対象施設数	8,774	2,797	10,665	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「調査対象施設数」	単位当たりコスト	千円	12	14	15	-	
		計算式	X(百万円)/Y	109/8,774	40/2,797	155/10,665	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費(調査・進捗管理)	75						
	経費(調査票印刷・発送経費)	27						
	一般管理費	10						
	消費税	9						
	計	121	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定をに向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価落札方式)による結果である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本調査は中央社会保険医療協議会の議論により内容が決まるものであり、その都度調査項目数、調査客体等も大きく変わるため予算額及び執行額にばらつきが見られるが、執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。また、平成26年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。			
	改善の方向性	調査に回答する医療機関の負担を考慮しつつ、十分な情報が得られるよう調査票の見直し等を行ってきたところであるが、平成26年度においては、DPCデータにて情報が得られる項目は医療機関において作成済のDPCデータを提出させるなどの負担軽減を図った。今後も引き続き医療機関の負担を軽減しつつ十分な情報が得られるよう必要な改善等を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	282-1	平成23年度	254	平成24年度	220
平成25年度	253	平成26年度	265		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	37			
人件費	調査・進捗管理費	30			
その他	一般管理費、消費税	10			
計		77	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	43			
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	25			
その他	一般管理費、消費税	10			
計		78	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要に沿った調査の実施(「入院医療等における実態調査」に係るデータ集計・分析等)	77	3	71%
2					
3					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要に沿った調査の実施(重症度、医療・看護必要度等に関する調査分析)に係るデータ集計・分析等)	78	2	93%
2					
3					